



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月4日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名
 コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 珍道 直人 TEL 052-819-5310
 定時株主総会開催予定日 2019年5月22日 配当支払開始予定日 2019年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	14,193	△4.9	898	△32.9	904	△33.8	564	△40.2
2018年2月期	14,926	3.8	1,339	△11.2	1,368	△10.7	944	△1.0

(注) 包括利益 2019年2月期 594百万円 (△44.0%) 2018年2月期 1,062百万円 (0.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	33.55	—	4.8	4.4	6.3
2018年2月期	56.19	—	8.6	7.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	21,405	12,289	55.2	703.33
2018年2月期	19,612	11,806	58.2	679.66

(参考) 自己資本 2019年2月期 11,829百万円 2018年2月期 11,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,814	△3,184	807	806
2018年2月期	2,781	△4,547	2,420	1,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	100	10.6	0.8
2019年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	100	17.8	0.8
2020年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		19.3	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,049	△9.6	372	△37.6	383	△35.0	219	△39.0	13.04
通期	14,712	3.6	900	0.2	910	0.5	520	△7.7	30.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期	16,827,120株	2018年2月期	16,827,120株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年2月期	8,289株	2018年2月期	6,849株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2019年2月期	16,818,633株	2018年2月期	16,801,789株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	12,692	△5.7	566	△45.8	593	△44.9	457	△45.5
2018年2月期	13,464	2.8	1,047	△22.6	1,078	△21.6	839	△5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	27.17	—
2018年2月期	49.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年2月期	20,295		11,357		55.9	675.25		
2018年2月期	18,641		11,074		59.4	658.42		

(参考) 自己資本 2019年2月期 11,357百万円 2018年2月期 11,074百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,159	△12.5	219	△49.7	153	△50.0	9.10	
通期	12,884	1.5	563	△5.1	392	△14.0	23.36	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

2019年2月期第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の状況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、自然災害による影響及び米中貿易摩擦、新興国通貨安やイギリスのEU離脱問題が及ぼす影響等不透明感が拭えませんでした。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、低金利や好調なオフィス需要により東証REIT指数が堅調に推移している一方で、開発案件は地域間でばらつきがある状況となっております。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野への展開も積極的に進める一方、各工場等におけるコスト削減を推し進めましたが、競合による受注単価の下落傾向や、一部リサイクルセンターの稼働率の伸び悩みに加え、本店所在地の移転に伴う費用が発生しており、当連結会計年度の業績は、売上高14,193百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益898百万円(同32.9%減)、経常利益904百万円(同33.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益564百万円(同40.2%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場がやや盛り上がりやを欠く状況で推移する中、地域間及びグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、競合による受注単価の下落傾向と案件の端境期に加え、一部リサイクルセンターの稼働率の伸び悩みにより、売上高11,789百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益1,297百万円(同18.2%減)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

競争が激しくなる中ではあるものの、廃石膏ボードの荷動きならびに土壌固化材の販売は概ね底堅く推移した結果、売上高1,527百万円(同2.5%増)、営業利益299百万円(同13.9%増)となりました。

(その他)

主に、昨年度計上されていた一般廃棄物処理関連の受注が減少した結果、売上高1,079百万円(同4.7%減)、営業利益117百万円(同29.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,494百万円(前連結会計年度末は5,760百万円)となり、2,266百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少287百万円、たな卸資産の減少1,118百万円及び現金及び預金の減少746百万円であります。

固定資産の残高は17,910百万円(前連結会計年度末は13,851百万円)となり、4,059百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物の増加1,932百万円、土地の増加536百万円及び建設仮勘定の増加1,604百万円であります。

この結果、総資産は、21,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,793百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,223百万円(前連結会計年度末は3,717百万円)となり、1,506百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少233百万円、未払法人税等の減少228百万円及びその他流動負債の減少659百万円等はあったものの、短期借入金の増加1,170百万円及び未払金の増加1,346百万円によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,892百万円(前連結会計年度末は4,088百万円)となり、196百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少278百万円であります。

この結果、負債合計は、9,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,310百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加しました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益564百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.2%(前連結会計年度末58.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は806百万円（前連結会計年度末比562百万円減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少額197百万円及び法人税等の支払額502百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益962百万円、たな卸資産の減少額1,118百万円及び減価償却費749百万円等により、総額で1,814百万円の収入（前連結会計年度末比34.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3,531百万円等により、総額で3,184百万円の支出（同29.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出1,202百万円等があったものの、短期借入金の純増加額1,170百万円及び長期借入れによる収入1,000百万円等より、総額で807百万円の収入（同66.6%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	65.7	67.1	58.2	55.2
時価ベースの 自己資本比率 (%) (注)	100.1	140.7	109.3	50.2
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	0.7	12.7	1.8	3.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	362.1	35.8	190.2	153.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、好調な企業業績を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移していくものと推測されますが、一方では諸外国の政情不安、政策動向などによる影響から先行きは不透明で予断を許さない状況が続くものと考えられます。

土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、労働市場のひっ迫などが不安定要因として残りますが、公共投資及び民間設備投資が下支えになり、概ね安定的に推移していくものと思われれます。

このような中で、当社グループは、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル関連事業をさらに拡大させるため、三大都市圏での事業基盤の整備に加え、九州・中国地方並びに東北地方の需要にも応えるべく、営業拠点及びリサイクルセンターを整備してまいりました。

今後につきましては、営業力の強化と、コンサルティング力及び技術力の向上に努め、他社との差別化を図るとともに、事業の広域化及び多様化により事業の拡大を目指していきたいと考えております。

通期の業績といたしましては、売上高14,712百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益910百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円（同7.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。
I F R Sにつきましては、国内の運用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,807	806,489
受取手形及び売掛金	2,272,404	1,985,248
たな卸資産	1,500,673	381,859
繰延税金資産	97,646	37,727
その他	343,488	287,703
貸倒引当金	△6,302	△4,313
流動資産合計	5,760,718	3,494,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,003,859	7,157,219
減価償却累計額	△1,896,901	△2,117,889
建物及び構築物(純額)	3,106,958	5,039,329
機械装置及び運搬具	3,572,495	3,869,542
減価償却累計額	△2,202,462	△2,582,630
機械装置及び運搬具(純額)	1,370,032	1,286,911
土地	7,632,296	8,168,942
リース資産	230,544	338,334
減価償却累計額	△98,209	△111,476
リース資産(純額)	132,334	226,857
建設仮勘定	761,458	2,366,008
その他	273,440	311,763
減価償却累計額	△242,808	△257,850
その他(純額)	30,632	53,913
有形固定資産合計	13,033,713	17,141,963
無形固定資産		
投資その他の資産	8,061	12,855
投資有価証券	461,022	436,638
繰延税金資産	146,669	194,715
その他	272,486	189,458
貸倒引当金	△70,388	△64,943
投資その他の資産合計	809,789	755,867
固定資産合計	13,851,564	17,910,686
資産合計	19,612,282	21,405,401

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157,041	923,369
短期借入金	50,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,792	1,215,727
リース債務	39,676	69,641
未払金	108,709	1,454,720
未払法人税等	284,768	56,261
賞与引当金	55,471	60,910
その他	881,733	222,678
流動負債合計	3,717,193	5,223,308
固定負債		
長期借入金	3,900,736	3,622,509
リース債務	95,146	169,131
退職給付に係る負債	89,327	96,142
その他	3,308	4,635
固定負債合計	4,088,517	3,892,418
負債合計	7,805,710	9,115,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,468	2,287,468
資本剰余金	2,082,981	2,082,981
利益剰余金	6,925,143	7,387,284
自己株式	△8,995	△9,593
株主資本合計	11,286,597	11,748,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,269	78,115
退職給付に係る調整累計額	△4,732	3,063
その他の包括利益累計額合計	145,536	81,178
非支配株主持分	374,437	460,353
純資産合計	11,806,571	12,289,674
負債純資産合計	19,612,282	21,405,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	14,926,348	14,193,141
売上原価	12,267,105	11,827,876
売上総利益	2,659,242	2,365,264
販売費及び一般管理費		
販売手数料	74,893	81,171
支払手数料	88,888	158,803
貸倒引当金繰入額	△1,841	△7,432
役員報酬	129,246	119,371
給料手当及び賞与	480,648	520,450
賞与引当金繰入額	30,198	32,996
退職給付費用	28,960	35,086
役員退職慰労引当金繰入額	4,269	—
その他	484,667	526,622
販売費及び一般管理費合計	1,319,931	1,467,069
営業利益	1,339,311	898,194
営業外収益		
受取利息	114	35
受取配当金	6,005	7,620
受取保険金	1,016	10,467
受取補償金	—	5,434
出資金運用益	27,788	3,291
その他	9,627	5,536
営業外収益合計	44,552	32,384
営業外費用		
支払利息	14,864	11,603
投資事業組合運用損	—	3,609
保険解約損	—	10,157
その他	224	218
営業外費用合計	15,088	25,589
経常利益	1,368,775	904,989
特別利益		
固定資産売却益	8,566	4,097
投資有価証券売却益	—	61,677
特別利益合計	8,566	65,775
特別損失		
固定資産売却損	—	3,168
固定資産除却損	—	5,394
特別損失合計	—	8,563
税金等調整前当期純利益	1,377,342	962,201
法人税、住民税及び事業税	458,260	263,244
法人税等調整額	△112,759	39,947
法人税等合計	345,501	303,192
当期純利益	1,031,840	659,009
非支配株主に帰属する当期純利益	87,613	94,664
親会社株主に帰属する当期純利益	944,227	564,344

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,031,840	659,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,526	△72,154
退職給付に係る調整額	△3,279	7,796
その他の包括利益合計	30,247	△64,358
包括利益	1,062,088	594,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	974,474	499,986
非支配株主に係る包括利益	87,613	94,664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,248,438	2,043,951	6,073,297	△181	10,365,505
当期変動額					
新株の発行	39,030	39,030			78,060
剰余金の配当			△92,380		△92,380
親会社株主に帰属する当期純利益			944,227		944,227
自己株式の取得				△8,814	△8,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39,030	39,030	851,846	△8,814	921,091
当期末残高	2,287,468	2,082,981	6,925,143	△8,995	11,286,597

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	116,742	△1,453	115,289	291,503	10,772,299
当期変動額					
新株の発行					78,060
剰余金の配当					△92,380
親会社株主に帰属する当期純利益					944,227
自己株式の取得					△8,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,526	△3,279	30,247	82,933	113,180
当期変動額合計	33,526	△3,279	30,247	82,933	1,034,272
当期末残高	150,269	△4,732	145,536	374,437	11,806,571

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	2,287,468	2,082,981	6,925,143	△8,995	—	11,286,597
当期変動額						
剰余金の配当			△100,917			△100,917
親会社株主に帰属する当期純利益			564,344			564,344
自己株式の取得				△11,183		△11,183
自己株式の処分		△1,285		10,586	△9,300	—
自己株式申込証拠金の増加					9,300	9,300
自己株式処分差損の振替		1,285	△1,285			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	462,141	△597	—	461,543
当期末残高	2,287,468	2,082,981	7,387,284	△9,593	—	11,748,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,269	△4,732	145,536	374,437	11,806,571
当期変動額					
剰余金の配当					△100,917
親会社株主に帰属する当期純利益					564,344
自己株式の取得					△11,183
自己株式の処分					—
自己株式申込証拠金の増加					9,300
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,154	7,796	△64,358	85,916	21,558
当期変動額合計	△72,154	7,796	△64,358	85,916	483,102
当期末残高	78,115	3,063	81,178	460,353	12,289,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,377,342	962,201
減価償却費	821,870	749,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,841	△7,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,296	5,438
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,981	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,998	18,038
受取利息及び受取配当金	△6,119	△7,655
支払利息	14,864	11,603
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,269	3,609
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△61,677
出資金運用損益(△は益)	△27,788	△3,291
保険解約損益(△は益)	—	10,157
固定資産除売却損益(△は益)	△8,566	4,465
売上債権の増減額(△は増加)	863,150	95,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,682	1,118,814
仕入債務の増減額(△は減少)	△436,242	△197,857
その他	415,851	△380,555
小計	2,988,883	2,319,932
利息及び配当金の受取額	6,119	7,655
利息の支払額	△14,621	△11,854
法人税等の還付額	84,639	1,563
法人税等の支払額	△283,664	△502,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,781,356	1,814,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183,620	—
定期預金の払戻による収入	—	183,620
有形固定資産の取得による支出	△4,348,988	△3,531,013
有形固定資産の売却による収入	12,569	88,328
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△100,082
投資有価証券の売却による収入	—	78,877
出資金の払込による支出	—	△25,000
出資金の回収による収入	—	66,730
保険積立金の解約による収入	—	74,302
その他	△2,354	△20,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,547,392	△3,184,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,750,000	1,170,000
長期借入れによる収入	5,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△884,795	△1,202,292
自己株式の取得による支出	△8,814	△11,183
配当金の支払額	△92,291	△100,891
非支配株主への配当金の支払額	△4,680	△8,748
その他	△38,769	△39,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,420,648	807,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	654,612	△562,698
現金及び現金同等物の期首残高	714,574	1,369,187
現金及び現金同等物の期末残高	1,369,187	806,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「廃石膏ボードリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした土壌固化材を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事業	廃石膏ボード リサイクル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,528,696	1,483,418	14,012,114	914,233	14,926,348	—	14,926,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,738	6,738	219,032	225,770	△225,770	—
計	12,528,696	1,490,156	14,018,853	1,133,265	15,152,118	△225,770	14,926,348
セグメント利益	1,587,247	263,116	1,850,364	166,549	2,016,914	△677,602	1,339,311
セグメント資産	13,518,834	2,480,031	15,998,865	841,572	16,840,438	2,771,844	19,612,282
その他の項目							
減価償却費	543,926	223,987	767,914	37,634	805,548	16,321	821,870
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,392,396	45,204	4,437,601	4,169	4,441,770	37,516	4,479,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△677,602千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,771,844千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,321千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,516千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事業	廃石膏ボード リサイクル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,789,365	1,514,947	13,304,312	888,828	14,193,141	—	14,193,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,473	12,473	190,991	203,465	△203,465	—
計	11,789,365	1,527,421	13,316,786	1,079,819	14,396,606	△203,465	14,193,141
セグメント利益	1,297,970	299,827	1,597,798	117,520	1,715,319	△817,124	898,194
セグメント資産	15,609,590	2,656,829	18,266,419	565,091	18,831,511	2,573,890	21,405,401
その他の項目							
減価償却費	513,269	189,255	702,524	28,965	731,490	17,554	749,044
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,946,856	275,216	4,222,073	61,947	4,284,020	659,897	4,943,918

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△817,124千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,573,890千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,554千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659,897千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	1,679,647	土壌汚染調査・処理事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	679.66円	703.33円
1株当たり当期純利益	56.19円	33.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,806,571	12,289,674
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	374,437	460,353
(うち非支配株主持分(千円))	(374,437)	(460,353)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,432,134	11,829,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,820,271	16,818,831

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	944,227	564,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	944,227	564,344
期中平均株式数(株)	16,801,789	16,818,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。